

グローバルな国際政治思想のなかの植民政策学  
—「間・帝国史的な思想循環」という試み—

馬路智仁

This article is a preliminary attempt to write a global intellectual history focused on Colonial Policy Studies (*Shokumin Seisaku Gaku*, CPS) in modern Japan. It has two main purposes. First, it aims to situate CPS as a constituent element of late nineteenth- and early twentieth-century global international thought based on empire, arguing that CPS was a *distinctive part* of this intellectual entirety. Second, in pursuit of this aim, it seeks to propose an ‘inter-imperial ideological circulation’ approach. The article begins by articulating this approach.

The method of inter-imperial ideological circulation is based on two analytical models. One is the circulation of ideas model that has been developed in recent work on global intellectual history. The other is inter-imperial history, which has emerged in the field of imperial history studies to analyse the interaction between empires (rather than intra-imperial relations). Integrating the two, the inter-imperial ideological circulation defines the globalness of late nineteenth- and early twentieth-century international thought in two ways. This body of thought was global because of the dynamic coalescence and unity among proposals for empire, encapsulated in the terms of ‘hybridization’ and ‘co-production’. It was also global on account of transborderly-shared agendas and intellectual framework for colonial governance, promoted by the ‘politics of comparison’ as well as the unity of imperial proposals.

The article, then, applies this method to situate CPS within contemporary global international thought. In so doing, it focuses on the issue of race and racism. It shows that CPS was a *distinctive part* of the global international thought because it postulated racial hierarchies for the imperial order as a linked analogy to the white-centric global racial pyramid embodied in early Western International Relations. CPS, in other words, was one of the constituent rings of contemporary racist international thought united by a shared intellectual framework for the rule of ‘inferior races’. Meanwhile, the article argues, CPS was *distinctive* in that it sought to construct racial hierarchies within the non-whites, locating the Japanese at the top. By elaborating a copy of racial originality, it thus occupied a unique position in the body of international thought, distinct from early Western IR. Finally, the article illuminates specific dimensions of this distinctiveness by examining the work of key CPS proponents in relation to the space of Nan’yo.

思想は世界で最も移動性の高いものである。

——アーサー・ラヴジョイ (1940)<sup>1</sup>

## 1 はじめに——思想の全体性

本稿は、近代日本の植民政策学を対象に、特定のグローバル思想史を描くための試論である。その目的は二つある。第一に本稿は、日本の植民政策学を、19世紀末から20世紀前半にかけてのグローバルな帝國的国際政治思想のなかの構成要素、すなわちその知的全体の特徴的な一部として位置することを意図する。第二に、そのための方法として本稿は、「間・帝国史的思想循環」というアプローチを提起したい。

背景について説明しよう。国際関係論 (IR) と思想史研究の結びつきに基づく国際関係思想史の台頭<sup>2</sup>は、19世紀末から20世紀前半における国際政治思想の見取り図を変容させた。従来この思潮の解釈に際しては、リアリズム対アイディアリズムという図式を適用するのが通例であった。しかし当該研究は、かかる図式の遡及性 (それゆえの時代錯誤さ) と説明力の乏しさを指摘し<sup>3</sup>、その延長上に当時の国際政治思想の複雑な内実——ヨーロッパ帝国主義、人種主義、反植民地ナショナリズム、資本主義の功罪、戦争違法化、宗教の役割、世界政府、グローバルな社会福祉といった広範な諸問題をめぐる多様な分析・解釈の混合——と豊かな含意を明らかにしてきた<sup>4</sup>。その結果、この時代の国際政治思想は上記二元論ではなく、帝国統治構想と国際秩序構想の間の (理論枠組みや発想の仕方、使用言語における) 連関・重複によって理解されるべきとの見方が今日優勢となっている。D. ロングと B. シュミットが早々に主張したように、「帝国主義と国際主義の動態的な相互作用」こそ20世紀前半の国際関係知を把握する鍵なのであり、当時のテキストの多くは「帝国の運営」という共通の関心事を反映していたのである<sup>5</sup>。

このような修正主義は、近代日本の国際関係知の研究者にとって馴染み深いものであろう。なぜなら、そうした知の最も有力な一つである植民政策学<sup>6</sup>は、まさに帝国論と国際秩序論の相互作用

によって特徴づけられていたからである。すなわち酒井哲哉が論じるように、この学術において国際秩序と帝国秩序は、無関係に並列していたのではなく「両者はある論理連関を持って存在していた。植民政策学の対象は、この二項対立に跨る「重層的領域にあった」のである (酒井はその媒介項として「文明」や「社会」の概念を指摘する)<sup>7</sup>。したがって、19世紀末から20世紀前半にかけての西洋の国際政治思想と日本の植民政策学の間には、親和性が見出される。これを背景に、本稿は両者の具体的な結びつきを問う。これら二つはどのように結合可能だろうか。また、結合した際の日本側の知の特徴はいかなるものだろうか。

この考察には存在論的な前提がある。S. モインと A. サルトーリが述べる、「潜在的な全体論 (implicit holism)」という前提である。本来的に思想は、きわめて高い移動性を誇る文物であり、国境をはじめとする諸々の境界 (政治・社会・言語・文明的) を越える存在である。それは往々にして、「仲介者」や「媒介物」によって運ばれ、「人為的に予め設定されたいかなる閉鎖性をも拒むような結びつきや足跡を確立する」のである<sup>8</sup>。ここでは、文化間の通訳不可能性ではなく、空間横断的・グローバルな知的連結、いわば関係論的 (relational) な全体が強調される。こうした観点からすれば、思想に付される際の、「日本の」あるいは「西洋の」といった地理カテゴリーもまた、(叙述の上でその使用は避け難いものの) 常に暫定的・一時的な形容詞に留まる。

本稿は、植民政策学を含めた19世紀末から20世紀前半における国際政治思想を、こうした跨境的な潜在的全体論という前提に立ち、その観点から把握する試みである。次節では、かかる国際政治思想全体のなかの一部として植民政策学を描き出すための方法として、「間・帝国史的思想循環」を提示する。これは、①近年グローバル思想史の標語の下で提起されている「循環」モデルと、②帝国史研究において新興の「間・帝国史」アプローチを組み合わせたものである。さらに本稿は、「気づかずに済みます規範」から解放されつつある (IRの歴史的系譜に内在的な) 人種・人種主義をめぐる思想<sup>9</sup>を題材として、この方法の適用の仕

方を示す（第三節・第四節）。特に第三節は、この主題において日本の植民政策学を同時代のグローバルな国際政治思想の一構成要素と見たとき、その特徴とはいかなるものかを指摘する。続いて第四節では、植民政策学における人種・人種主義論が最も明示的かつ強力に現れた空間として「南洋」に着目し、この学術を担った幾人かの重要な人物（竹越與三郎、新渡戸稲造、矢内原忠雄）の南洋論を吟味しながら、当該特徴の具体的な諸相に光を当てる。

## 2 間・帝国史的な思想循環

地球規模での「関係性」や「比較」を重視するグローバルヒストリーの興隆<sup>10</sup>は、思想史研究の方法をめぐる論争を活発化させた。方法論的ナショナリズム<sup>11</sup>の克服という一定の共通目的の下、様々な研究者が各々のサブフィールドに根ざしつつ、グローバル思想史の描き方について見解を提示してきた。それは、いかなる主題や政治的空間、地域に着目するのか（資本主義や環境といった全地球的規模の主題か？帝国空間あるいは海域か？非西洋地域か？）。その対象時期は、グローバル化が大きく進展した19世紀以降に限定されるのか、あるいはそれは、密接な地球規模の結びつきが無くとも存在したような、別個の諸地域における類似の思想やカテゴリーを比較するものなのか。そもそも、「グローバル」とは何を意味するのか<sup>12</sup>。このような論争は、グローバル思想史自体への懐疑論者も巻き込んで展開されてきた。たとえばD. ベルは、「方法論的グローバリズム」もまた——分析を始める前段階で分析の範囲や回答の構造を固定する点で——方法論的ナショナリズムと同様の限界を伴うと指摘し、もしグローバル思想史があり得るとすればとの条件つきで、それは歴史的主体の主観的カテゴリーとしての「グローバル」ないし「普遍性 (universality)」を対象にすべきと主張する<sup>13</sup>。本稿は、こうした方法論争のなかで提案されている、知の共同制作・混成を重視する「思想の循環」モデルを適用し、かつそれと、（隣接するも別分野の流れである）帝国史研究における「間・帝国史」アプローチを結

合する。まず前者から説明する。

### 2.1 思想の循環モデル

「循環 (circulations)」モデル<sup>14</sup>は、(a) 特定の著作や思想、概念がどのような媒介物（運搬装置、書籍・雑誌・パンフレットなど）や仲介者（翻訳・解説者、さらに執筆する思想家自身も含む）を経て、(b) いかなる形の統一的な知の領野——国境など諸々の境界を越える——を形成するに至ったか、を分析する試みである。(c) 主には、執筆・出版物が広範な空間へ比較的容易に伝播し得る技術的環境が整った近代（特に19世紀以降）が対象とされる。端的に言えば、このモデルは近代に生成・発展した、思想や概念をめぐる空間横断的なネットワークを追跡する試みということになる。強調すべきは、「統一的な」知の領野の形成といっても、伝播する思想・概念の意味内容が何ら変化せず、一様に伝わることは全く想定されていない点である。むしろ循環モデルは、境界を越える思想・概念の伝播がそれにもたらず帰結、すなわち当該思想・概念が、伝播先の政治・社会・文化的状況や（伝播を担う）仲介者の思考や意図、目的に従ってどのように調合され、いかにその意味が変容したかの検討を重視する。M. ベイリーが論じるように、伝達・移植される知は「異なる場所においては別の特徴をとり得る」。「それは変化せずに旅するわけではない。個々の仲介者、学者、知識起業家、活動家、思想家は、それを成す文章や思想を様々な調節するのである」<sup>15</sup>。

たとえば、「リベラリズム (自由主義)」という思想（ないしイデオロギー）が、19世紀初頭の西欧で設定されて以降、各地で様々な調合され、多様な意味合いを付与されながら世界中に普及していったことはよく知られている<sup>16</sup>。また、近代において「国民」概念の規定が、各国の思想家・解説者らの中で変化しつつ——共通の言語・文化・宗教・歴史・身体のをいかに強調し、組み合わせるか——流布してきた例も、ここで想起することができる。こうした循環モデルを表すに際して、思想の「拡散 (diffusion)」や「移転 (transfer)」という言葉のみを用いるのは

適切ではない。なぜならそれらは、思想・概念の単に固定された意味内容が、ある場所から別の場所へ（「拡散」の場合、ある一地点から放射線状に）移動するイメージを喚起し、伝播に伴って生じる意味の凹凸を表現し難いからである<sup>17</sup>。かかる意味変化に着目すれば、むしろこのモデルは、知の「共同制作（co-production）」や「混成（hybridization）」という用語によって説明される方が望ましい。つまり境界を越える知は、①伝播する思想・概念を形成した元々の仲介者と、②ローカルな文脈において独自の思考・目的とともにそれを受けとめる仲介者の間の「共同制作」であり、①「起点思想」と②「後者の持つ既存の思考（およびその背後にある知的文脈）」の「混成」と見なすことができる<sup>18</sup>。この過程は、②の仲介者のなかで、起点思想が既存思考に組み込まれる際の化学反応を通し、両方が「相互に変容する（mutually transformative）」可能性を含んでいる<sup>19</sup>。このように、仲介者や彼／彼女が利用する媒介物は、思想（①）と思想（②）、あるいはそれらが帰属する共同体の境界と境界の「はざま（in-between）」に立っているのである。

しかし循環モデルが示すのは、境界を跨ぐ思想・概念の意味変化のみではない<sup>20</sup>。それは、意味の凸凹を含む形での、空間横断的な統一的な知の領野の成立をも捉えようとするモデルに他ならない。ある思想・概念が国境や文化、文明圏を越えた移動を重ねると、漸進的な意味の変容によって、そのオリジナルな意味合いとの共通項は減少し得る。しかし一方、そうした意味変容は、当該思想・概念が包摂する意味範囲の外延の拡大をもたらし、（逆説的に）皆にとっての参照項となる共通の知的枠組みを作り上げるのに寄与する。かかる統一的な知的枠組みは、跨境的な対話・論争を可能にするが、それのみではない。それはときに政治的な規範力を持ち、人々の実践を拘束させるだろう。たとえば、西欧から世界へ広がった「国民国家」の概念は、その波及を通して——異なる規定の仕方が各々可能にも拘らず、あるいはそうであるがゆえに——国境や文化を跨ぐ様々な政治的論争の一大参照項、共通の知的枠組みとなってきた。さらにこの概念は、（地政学的な非対

称性と相まって）明治日本のようなヨーロッパ覇権に抗する国や反植民地独立運動が実際に成就すべき対象として、規範的拘束力を発揮してきた<sup>21</sup>。「個人の自由」など他の多くについても類似のことが言えるであろう。近代日本への概念伝播を検討する C. ヒルは、こうした統一的な知的枠組み・鑄型（＝統一的な知の領野）の形成を指して、概念の「普遍化（universalization）」と呼ぶ。

概念が世界中を移動する際、それは他の言語への翻訳、教科書や大衆向け出版物としての大量複製など、多様な媒介を経験した。その結果生じた概念の抽象化によって、当該概念の発案者やそれが置かれていたヨーロッパの歴史的事例との結びつきは弱まることになった。媒介と抽象化を通して、概念の「普遍化」、つまりそれがあらゆる場所、あらゆる時に有効であるかのように使用されることが可能になったのである<sup>22</sup>。

無論いかなる思想・概念が伝播し、それがどのように規範的拘束力を持つかは、当該思想・概念の内容のみでなく、同時代における政治的・地政学的な文脈や非対称性と深く関わっている。後にも触れる人類の 5 分類といった近代の人種概念の日本への浸透も、巨視的に見れば、西欧との地政学的力の不均衡が背後に控えている<sup>23</sup>。なお付言すると、「普遍化」された知の空間的範囲、すなわち跨境的かつ共同体内外の論争を規定する統一的な知的枠組みの地理的広がり、真にグローバル（全地球を覆う）とは限らない。しかし国家・国民や文化のみでなく、特定の地理、言語、文明圏といったあらゆる境界を横断し得る思想の移動可能性と循環モデルがそれを想定していることに鑑みると、このモデルは——トランス・「ナショナル」、トランス・「カルチュラル」のみではなく——「グローバル」思想を扱うと表現しても差し支えないと考える。

## 2.2 間・帝国史アプローチとの結合

本稿が唱えるのは、以上の循環モデルと「間・帝国史（transimperial history）」アプローチの連



結である。本稿はこの方法を、「間・帝国史的な思想循環」と名づける。間・帝国史とは、(歴史学の)帝国史研究の分野において、新・帝国史や比較帝国史から知見を得つつも、それらを乗り越えるために近年台頭しているアプローチである。その核心は、①複数帝国間の時間的動態性、すなわち一帝国内ではなく諸帝国の間の相互作用に着目し、それが各帝国の政策・制度をいかに変容させたかを捉えようとする点、またその際、②《比較のポリティクス》という観点を強調する点にある。

1990年代における帝国史研究の復権のなかで、新・帝国史(new imperial history)は従来の帝国史研究にいくつかの革新をもたらした。特にそれは、本国から植民地への影響というそれまで支配的であった一方向的視角に抗して、両者の相互関係の分析に光を当てた。またそれは、従来の帝国史研究における政治・軍事・経済のみでなく、人種・ジェンダー・宗教といった文化的側面を主題として重視し、かつ女性や子ども、宣教師、貧者など分析対象とする歴史的主体を多様化させた<sup>24</sup>。間・帝国史は、このような新・帝国史の取り組みの延長上にある。すなわちそれは、相互関係という視角や多様な主題・主体という要素を新・帝国史から継承する一方、それらを一帝国内(intra-imperial)空間を越えた領域で展開しようと試みる。言い換えると間・帝国史は、複数帝国間の相互作用および帝国と帝国の境界を跨ぐ個人や団体の活動が、それら(諸)帝国——また、帝国間を動くそうした個人・団体そのもの——の変容・再形成をいかに促したかを焦点とする。これは、新・帝国史を含めた帝国史研究が、伝統的にイギリス・アメリカの帝國的覇権の分析に偏る傾向があったことへの挑戦、つまり西洋内で周縁化されてきた帝国(たとえばイタリアやポルトガルの帝国)、あるいは非西洋の帝国(オスマン帝国や日本など)をより前景化させる狙いを包含している。当該帝国史アプローチを推進するD.ヘディングとN.ヘーによれば、「間・帝国史の第一の貢献は、帝国史研究における西洋中心主義的傾向とアングロ中心主義的傾向に同時に対処する点であろう」。「それは主として、様々な帝国を『一

つの分析領域のなかへ』持つてくることでなされる」<sup>25</sup>。

間・帝国史は、複数の帝国を同時に扱うという点で比較帝国史(comparative imperial history)とも重なり合う。しかしそれが主眼とするのは、A帝国とB帝国(やC帝国)の形態や制度、歴史的軌跡を比較し、A(ないしB)の性質や特徴を同定したり、諸帝国の類型化を行ったりすることではない。そうした比較・類型化はときに、紋切り型のイメージ——AはBより非暴力的な支配を特徴とする、など——を再生産する罠に陥り、独断的な価値判断ともつながり得る<sup>26</sup>。むしろ間・帝国史は、過去に行われた帝国間比較という行為そのものを考察対象とする。歴史上、帝国政策の策定者や帝国内の一部制度の改革を図る者、あるいは帝国を内側から変革・解体しようと企図する反植民地運動の担い手たちは、しばしば自らが属する帝国と他の帝国を比較することで、方向性や示唆を得ていた。水谷智が指摘するように、かかる比較は「単に客観的事実の描写を行ったわけではなかった」。そこには、自らが望む変化と内在的に結びついた規範的な政治判断が含まれていた<sup>27</sup>。間・帝国史が意図するのは、過去のこうした帝国間比較とそのときの実践者の動機——合わせて《比較のポリティクス》と呼ぶ<sup>28</sup>——それ自体の分析に他ならない。それによってこの帝国史は、比較に基づく知・言説にいかなる規範的判断が内在するか、またその知・言説がいかに帝国の変容に影響を与えたかを明らかにしようと試みる。

本稿が提唱する「間・帝国史的な思想循環」は、以上のような相互関係に基づく帝国の変容とその変容を促す手段としての《比較のポリティクス》という観点を、思想の循環モデルと結合することで成り立つ。この方法の下本稿は、近代日本の植民政策学を、同時代のグローバルな国際政治思想のなかの特徴的な一構成要素として措定することを意図する。具体的には、間・帝国史と循環モデルの結節点は、複数帝国間の境界、すなわちそれらの「はざま」という考えにある。

後述する竹越與三郎『比較植民制度』(1906年)に象徴されるように、日本の植民政策学の担

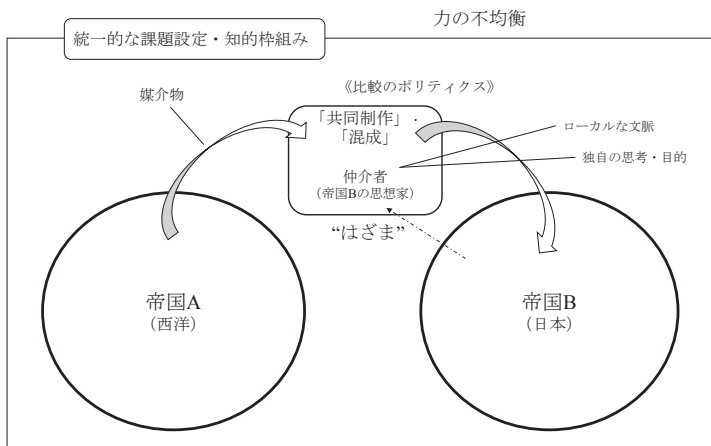
い手の多くは、西洋諸帝国の実践との比較を通して、帝国日本の方向性を探求し、その改革の構想を提示していた。つまり、《比較のポリティクス》を行っていた。このとき彼らは、循環モデルにおける「はざま (in-between)」に立つ仲介者として、このポリティクスを遂行している。というのも、彼らが帝国間比較に際し主要な典拠としたのは、まさに（西洋）諸帝国の実践の解釈や各々が所属する帝国のための統治構想——あるいは国際秩序全体の構想——が示された西洋の理論家による著作（＝媒介物）であった<sup>29</sup>。彼らは、比較に基づき帝国日本の構想を提起するとき、そうした起点的な帝国論を独自の地域的文脈で自らの思考のなかに組み込み、「混成」していた。つまり彼らは、当該媒介物に表現された他の帝国の状況や統治構想を認識かつ部分的に採用し、自らが属する帝国の将来のための構想に織り込んでいく。後者の潜在的变化が、別の政治空間を成す前者のそれによって規定されるのである。この意味で、ここで生じているのは知のレベルにおける帝国間の動態的変容に他ならない。「間・帝国史的な思想循環」は、日本の植民政策学がこのように西洋の帝国知と跨境的に連結し、一体化していた事実<sup>30</sup>に光を当てようとする方法である。

本稿がグローバルな国際政治思想と言うとき、その全体性を担保するのは二つある。一つは、複数帝国の「はざま」で発生する、上述のような帝国知の動態的連結・一体化——「混成」や「共同

制作」という言葉で表される——である<sup>30</sup>。二つ目は、《比較のポリティクス》やそれを介した帝国知の連結によって促進される、植民地統治に関する統一的な課題設定・知的枠組みである。この共通の課題設定は、グローバルな国際政治思想に通底し、その輪郭を定めるものとして、当該思潮に携わる理論家に覆い被さっている。彼／彼女らの思考が一定の型へ方向づけられるのである。この主張は、循環モデルにおける思想・概念の「普遍化」という発想の応用に基づく。

F. ワグナーは、19世紀末から両大戦間期にかけてのヨーロッパ諸帝国の「模倣的發展」を分析するなかで、それらの植民地統治に従事した科学者・知識人・官僚の間で二つの共有が進んだ点を論じている<sup>31</sup>。一つは植民地統治「技術」の共有、もう一つはより根本的な、統治対象に関する思考様式、すなわち当該統治の「問題」とは何か、の共有である。後者は、諸帝国を横断する、課題設定の収斂・標準化として結実した。つまり、「劣等人種」の扱い、公衆衛生、原住民教育、宗教の錯綜、反植民地運動などが、対応すべき共通の帝国課題——具体的な対応方法や政策、それらが向けられる対象は各帝国異なるにも拘らず——として設定・確立されたのである。19世紀末から発展した日本の植民政策学も、植民地統治に関するこうした課題設定の収斂のなかに組み込まれ、このグローバルな統一的知の領野（＝統一的な知的鑄型・枠組み）の一角を形成したと考えられる。

「間・帝国史的な思想循環」の模式図



当該学術の担い手の多くが措定し、取り組んだのもまさに同様の帝国課題だったからであり、なかには新渡戸稲造のように、公衆衛生を含むこうした課題のいくつかを、国際連盟における協調的対応の次元へ引き上げようと努める者もいた<sup>32</sup>。「間・帝国史的思想循環」は、植民地統治上の思考を方向づける、このような課題設定のグローバルな収斂を分析射程に含む。言い直すとそれは、帝国の「はざま」における《比較のポリティクス》と帝国知の「共同制作」の観点から、植民地統治をめぐる統一的な知的枠組みが確立される過程（の重要な諸側面）と、その共通枠のなかでの仲介者——植民政策学の担い手——の構想の特徴を捉えようと試みるものである。

以上の「間・帝国史的思想循環」を用いて、同時代のグローバルな国際政治思想のなかの一部として日本の植民政策学を定置しようとする際、翻って、実践的に探求すべき問いは以下の4つに纏められよう。(1)一つ目に、伝播する（西洋の）国際政治思想の形成者（＝元々の仲介者）は誰か。またその思想が伝わる際の媒介物は何か。(2)二つ目に、日本の植民政策学の担い手は、帝国間の「はざま」でいかなる《比較のポリティクス》を実践し、そのなかで当該媒介物から何を摂取したか。結果、いかなる「共同制作」、すなわち「混成」した帝国知・言説を構築したか。(3)三つ目に、彼らはそうした帝国知・言説においていかなる構想を提示し、帝国日本の制度や政策、あるいは方向性に関してどのような変化を促そうとしたか。(4)最後に、ローカルな文脈におけるその帝国構想は、同時代の国際政治思想全体、ないしその全体に通底する統一的な知的枠組みのなかで、いかなる特徴・独自性を持つか。次節以降では、（西洋・日本を問わず）20世紀前半の国際政治思想にとってきわめて重要な要素であった、人種・人種主義に焦点を合わせてこれらの問いを探求する。

### 3 人種主義的な国際政治思想の環

#### 3.1 西洋における初期 IR

大西洋を股にかけたアフリカ系アメリカ人の

社会学者 W.E.B. デュボイスは、世紀の幕開けに、「20世紀の問題とはカラー・ラインの問題である」と宣言した<sup>33</sup>。この表現に象徴されるように、当時「人種」というカテゴリーやそれに基づく差別（人種主義）は、世界政治の動向を左右する一大要因であった。「人種」は、「国民」と部分的に重なりつつもそれとは区別可能な独自の存在論的単位を成す。特にそれは、「白人」の空間的広がりによって例示されるように、国境を横断する越境性を特徴とする。人種・人種主義は20世紀前半の世界で個人と国家双方に大きな影響を及ぼしたが、その重要な源泉はかかる特性にあった。M. レイクと H. レイノルズに即すと、国境を横切った人種の同一性の観念は、「グローバルな力と人格的な意味を同時に」具備していた。それは、「地政学的な同盟関係と主観的な自己認識」の根本的土台の一つを提供していたのである<sup>34</sup>。

イギリスとアメリカ合衆国に視点を置くと、19世紀末から20世紀初めの両国では、数多くの思想家・知識人が、「アングロ・サクソン人種」の優越性とその人種への愛国心（race patriotism）を謳っていた。さらに彼／彼女らは、アングロ・サクソンの「想像の共同体」を基盤として、世界の諸大陸を跨ぐ巨大政治体の創造を提唱した。それは、イギリスとイギリスの移住型植民地（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アメリカ）、およびアメリカ合衆国の全て、あるいはそのなかのいくつかを一つの政治共同体として統合する構想であり、総じて「人種の夢世界」と呼ばれる<sup>35</sup>。もっとも、こうした「夢世界」の制度的構成は、連邦制から同位政治体（isopolity）、文化的・精神的紐帯のみを強調する非連邦制の方針まで多岐にわたっている<sup>36</sup>。このような知識人のなかには、アングロ・サクソン政治共同体の圧倒的な力の優位さゆえに、世界中から戦争が無くなる永遠平和を想像する者さえいた。たとえば、当時『ペル・メル・ガゼット』や『レヴュー・オブ・レヴューズ』誌を先導した急進的ジャーナリスト・W.T. ステッドは、『世界のアメリカ化』（1901年）において、「英語圏世界の合衆国」の設立を提唱すると同時に、これによって「戦争は次第に地上から無くなるであろう」と論じた<sup>37</sup>。

D. ベルはこうした永遠平和の理想を、「アングロトピア」と名づけている<sup>38</sup>。

本稿にとって重要なのは、人種観念に基づくかかる大規模政治体の構想が、「劣等人種」をいかに扱うかという帝国課題（＝植民地統治上の知的鑄型）の共有を促し、かつそれをめぐる考察と一対で提示されたという点である。『帝国主義論』（1902年）の著者 J.A. ホブスンを取ってみよう。彼はイギリス本国とドミニオン（移住型植民地）から成る、非連邦制の緩やかな「帝国的連合」を提案した。そのときの彼の目的の一つが、帝国権力に対するドミニオンの積極的関与を通して、「劣等人種」——南アの中国人といった「黄色」労働者やマオリ族などの原住民——の福祉をより充実させることであった<sup>39</sup>。ラウンド・テーブル運動の指導者ライオネル・カーティスも、同様の帝国課題と向き合っていた。彼はグレーター・ブリテンとアメリカ合衆国の連邦化を擁護すると同時に、そうした巨大連邦の特長として、「世界の後進諸人種」の保護・監督を共同で効果的に遂行できる点を強調したのである<sup>40</sup>。

ここで、「劣等人種」をいかに扱うかという知的鑄型・枠組みに関して、我々が念頭に置くべき肝要な事がある。それは、この枠組みの下で二つの思索が同時に進行していることである。一つは文字通り、帝国内における「劣った」ないしは「後進的」・「非文明的」とされる人種をいかに統治するかという思考である。もう一つは、そのように特定の集団を「劣った」ものとして序列階梯化する思考それ自体である。それは、「人種化 (racialization)」の思考と表現できる。すなわち、「人種」というカテゴリーの下、多くは生物学的・身体的形質の違い——肌の色を典型とする——を最終的な差異化要因として、人間間に恣意的な集团的序列を設ける知的プロセスそのものである。被統治者と統治者が明確に差別化・範疇化され、構築されるプロセスとも言い換えられる<sup>41</sup>。「黄色」人種を統治するアングロ・サクソン人種という構図の措定は、象徴的例であろう。

第一次大戦後、上述のカーティスは、イギリスにおいて王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）の設立を主導し、またアメリカにおける

その姉妹機関である外交問題評議会の発足にも携わった。帝国の再編と国際問題へ同時に関与する彼の軌跡は、IR の形成にとって示唆的である。草創期の IR——イギリスやアメリカのみでなく、国際関係研究会議 (International Studies Conference) などのネットワークを通して、ヨーロッパ大陸にも広がりを見せていた<sup>42</sup>——はまさに、帝国の統御と密接に関連する形で構築されていたからである。20 世紀最初の数十年における西洋の IR を俯瞰的に見ると、次のように言える。それは、植民地統治への強力な関心に基づく当時の国際政治思想を体現した学術であり、国家間（主に大国間）の対立・協調を扱いつつ、同時にそれと不可分な、帝国領域における諸問題の分析を通して、世界秩序の安定や再編を企図した営みであった。本稿の初めに引用した、「帝国主義と国際主義の動態的な相互作用」（ロングとシュミット）がここで想起されよう。

さらに具体化すれば、西洋における草創期の IR は、以下のような特徴を有していたと言えよう。つまりこの学術は、(a) 既存の諸帝国の存続を前提に、(b) 「劣等人種」の扱いを含む、植民地統治についての知的枠組みを普及させ、また (c) 当該枠組みの下で、学問横断的に進化論生物学や優生学などの関連（疑似）科学の知見を取り込んだ。これを通してそれは、(d) 西洋すなわち「白人」を中心とするグローバルな人種的階層性の観念を構築ないし擁護し、(e) そうした人種的階層観に基づく世界秩序を維持、正当化する知的装置としての役割さえ果たしていた。このような性質の裏返しとして、R. ヴィタリスから引用すれば、20 世紀前半に「白人の IR 学者で、黒人の市民権の回復、合衆国におけるジム・クロウの解体、あるいは植民地の自治（その独立は言うまでもなく）、を支持するための原理的ないし実践的な基盤について議論した者」はきわめて稀でしかなかった<sup>43</sup>。（固有名を網羅的に挙げるのは難しいが）ホブスン、ハルフォード・マッキンダー、カーティス、ポール・ラインシュ、アルフレッド・マハン、ル・ボン、カール・ピアスン、フランクリン・ギッディングス、ルートヴィヒ・グンブロヴィッツ……、草創期 IR のこうした担い手は、



各々理論内容は様々ではあるが、総体的に見れば、植民地の広がる熱帯地域を底辺としたグローバルな人種のピラミッドを弁護し、(大多数の)有色人種に対して「条件付きの行為主体性」のみを認めていたのである<sup>44</sup>。

### 3.2 カウンターパートとしての植民政策学

近代日本の植民政策学の担い手が相対し、その帝国知を摂取したなかでの最も重要な一群が、西洋において IR を開拓したこのような思想家・知識人であった。ユーラシアの東端で彼らは、帝国日本と西洋諸帝国の「はざま」に立ち、《比較のポリティクス》を実践して、日本の支配や拡大を支えるための、またはその仕方を批判的に吟味するための学術的知識の構築に努めた。その営みを特徴づけた一つが、「劣等人種」をいかに扱うかという知的鑄型・枠組みの下で、東アジアや太平洋地域に人種的階層性（非白人内部の人種のピラミッド）を設定する思考であった。上記西洋における IR の草分けたちの著作（＝媒介物）は、植民政策学の他の側面同様、彼らにかかる「人種化」や階梯化され劣位に置かれた人種に対する統治方法の考察において、重要な拠りどころとなった——また、そのような依拠と「共同制作」を通して、当該知的枠組みの共有・「普遍化」も促進された——のである。

植民政策学の担い手が、《比較のポリティクス》を介していかに非白人内に人種的階層性を観念したかの端的な例として、竹越與三郎の『比較植民制度』（1906年）を見てみたい。竹越はジャーナリストや衆議院議員として大学外から植民政策学の発展に寄与し、「同化主義批判の最大の牙城」としてのこの学術を切り開いた一人である<sup>45</sup>。『比較植民制度』は、こうした彼の貢献を具現した著書に他ならない。本書のなかで竹越は、列強（イギリス、フランス、ドイツ、オランダ）における植民地統治制度・政策の発展史を比較考量することで、《比較のポリティクス》を遂行している。つまり彼はこれら4ヶ国の植民地統治史を単に並記したのではなく、特定の規範的判断に基づき比較を行った。それは、イギリス型の間接統治と、19世紀後半フランスがチュニジア領有を

機に採用したとされる「保護国制度」の有用性を論証し、これらを台湾・朝鮮に対する日本の帝國的支配の指針として確立させる、という判断であった<sup>46</sup>。そのため反対に、本国世論・議会に基づく直接統治と、フランスの伝統的な「同化画一主義」は退けられる<sup>47</sup>。

このような《比較のポリティクス》のなかで、竹越は多くの西洋理論家の著作を拠りどころとしている。たとえば J.S. ミルの『代議制統治論』（1861年）、特にその第18章における、被支配者の文明化の度合いに応じて統治形態は変わり得る、換言すれば（インドのような）「非文明的」植民地に対しては総督権力が有効である、とする彼の主張が挙げられる<sup>48</sup>。しかし人種的階層性の設定という観点からすると、より重要なのは19世紀最後の四半世紀のフランスにおいて、生物学の知見に基づき人種間の優劣を説いた一群の論者ル・ボン、レオポルド・ソシュール、ポール・ルロワ＝ボーリユーらであろう。彼らは遺伝の決定的役割、すなわち生物学的な遺伝的特性と慣習・法律・文化の不可分性、および後者の非可塑性を強調して、人間集団を序列階梯化した。それによって彼らは同化主義を批判し、「保護国制度」や20世紀初頭以降におけるフランスの新方針である協同主義（l'association）に対して、理論的支えの一つを提供したのである。ルロワ＝ボーリユーの『近代諸民族の植民について』（1874／1882年）に即すと、彼は植民者と被植民者の間の、差異があるがゆえの「相互依存」を主張する一方、後者への完全な政治的権利の付与を拒否した（「共生」即ち「差別」というわけである）<sup>49</sup>。

竹越は、比較に際しての自らの規範的判断に沿うこうした西洋の著作——ル・ボンなど、多くは草創期 IR 論者のもの——から洞察を得、朝鮮や台湾を念頭に帝国日本の支配を支える人種的階梯を想定・正当化した。『比較植民制度』のなかで彼が主張したのは、ル・ボンやルロワ＝ボーリユーらに即した形での、植民地における文化や風俗、社会組織の異質さと柔軟な変化の難しさ、ならびにその背後にあると考えた遺伝系統の根本的影響力であった。同書のなかで表された「鳥は如何に教育するとも種族が異なる以上は決して鵝と

する事は出来ぬ」という言明は、生物学的発想に基づく彼の人種化思考を象徴するものに他ならない<sup>50</sup>。しかし竹越は、そのような西洋からの媒介物の内容をそのまま摂取したわけではない。むしろ彼が行ったのは、帝国日本をめぐるローカルな文脈と彼自身の思考・目的のなかにそれを組み込み、(上記規範的判断の枠内で)日本の政治・社会制度に根ざす独自の帝国統治構想を提示することであった。そうした帝国知の「混成」は、たとえば、「統監」の役割の再構成や、「殖民教育」・「殖民文学」の振興とそれに基づく「優等人種」(日本人)の移住型植民地主義の促進といった彼の計画に現れている<sup>51</sup>。イギリス・フランス帝国の再編の背後にある思想が、帝国や文明の境界を越えて竹越が表明する帝国日本の将来構想のなかに織り込まれ、両者が結合しているのである。

本稿はここで、暫定的に結論を示すことができる。本稿が目的としてきたのは、「間・帝国史的な思想循環」という方法の下、同時代のグローバルな国際政治思想のなかの特徴的な一部として日本の植民政策学を定置することである。これを人種・人種主義という主題に引きつければ、次のように主張し得よう。上記竹越に例証されたように、(1)植民政策学は、《比較のポリテイクス》を介して同時代の草創期 IR に具現された帝国知と連結し、この学術と同じく帝国秩序のために人種的階層性——当該学術が供与する、白人中心のグローバルな人種的ピラミッドの相似物——を設定したという意味で、国際政治思想全体の「一部」であった。このときその部分性は、帝国知の「共同制作」に加えて、いかに「劣等人種」を扱うかという、人種化思考を含む統一的な知的枠組みによって担保されていた。簡潔に言えば植民政策学は、19世紀末から20世紀前半の世界に広がる人種主義的な国際政治思想の環の一つを形成したのである。

(2)一方で植民政策学は、こうした知的全体のなかで「特徴的」であった。それはこの日本の学術が、その担い手の非白人に対する試みを具現している点においてである。つまり彼ら担い手は、まさに非白人内部に、日本人を頂点とする人種的階層性を構築しようと試みたのであり、それ

を体現している点で、植民政策学は国際政治思想全体において独自の位置にあった。非西洋世界のそうした人種的階層性は、人種思想が越境的に循環するなかで経験する意味内容の変化、具体的には東アジア・太平洋地域の地政学的・文化的特殊性とそこでの仲介者の思考・目的に基づく変化を反映してもいよう。竹沢泰子は、人種論を吟味する上で見過ごしてはならないものとして、「コピーのオリジナリティ」を指摘する。すなわち、人種概念や人種主義は「グローバル・レベルで多大な影響を与える歴史的共進性と、個々の社会的文脈のなかで展開する変形の個別性の双方をあわせもつ」のである<sup>52</sup>。この指摘は、当該主題をめぐる20世紀前半国際政治思想の分析にも、アフォリズムとして適切に当てはまる。対照的に、この思潮を検討する少なくとも英語圏の研究は、白人対非白人という二元論の下で、非白人内にどのような人種的ピラミッドが想定されたかについては看過する傾向にある。

次節では、植民政策学の幾人かの重要な担い手による南洋論に焦点を合わせて、この学術の特徴——上述したグローバルな国際政治思想のなかでのそれ——の具体的諸相を照らし出す。南洋を対象とするのは、そこが当該日本の学術における人種・人種主義論が最も顕著に表明・投射された空間だからである。加えて、既存の植民政策学に関する研究において、1940年代以前にこの学術の担い手がいかなる南洋論を展開していたかの蓄積は相対的に薄い<sup>53</sup>。これに鑑みると、次節の分析は植民政策学研究への若干の寄与にもなる。まずは前提として、南洋という捉え難い地理カテゴリーに関する補足的な説明から始めたい。

## 4 南洋を統べる帝国知

### 4.1 南洋と南進論

南洋は、論者や時代状況によって包摂する空間領域に違いのある弾力的な地理カテゴリーである。明治期にこのカテゴリーが一定の意義をもって最初に登場したのは、久米邦武編纂の『米欧回覧実記』(1878年)と言われている<sup>54</sup>。しかし南洋が、西洋と東洋(アジア)の間に広がる独自の空間と

して具体的・実質的な描写を伴って表象されるには、明治中・後期における南進論者の台頭を待たねばならなかった。後述するように南進論（とそれをめぐる論争）によって、そこは特有の海洋環境や熱帯性気候、膨大な「未開発の」天然資源、現地民の特徴的な人種構成といった要素に基づく、地球の第三項的な地域であるとの認識が広まっていったのである。

大正時代に入ると、第一次大戦期における日本によるドイツ領ミクロネシアの占領を契機に、「外（表）」南洋と「内（裏）」南洋というサブ・カテゴリーがより明確に設けられるようになった。内南洋とは、パラオやマーシャル諸島、北マリアナ諸島など、ドイツから奪取したミクロネシアを指し、外南洋とは、内南洋の外側に広がる熱帯地域全体、具体的にはフィリピンや東南アジア（蘭領東インド、仏領インドシナなど）、メラネシア、一部のポリネシアを意味し、さらにはオーストラリアやニュージーランドを含む場合もあった<sup>55</sup>。もっとも、外南洋の外縁については論者の間で相違が見られた。たとえば、新渡戸稲造はそこを、内南洋の外側にあるが、オーストラリア、ニュージーランドを除いた空間と定義している<sup>56</sup>。このような、西洋、東洋とも異なる第三項の地域としての（外）南洋の位置づけは、1930年代半ば以降アジア主義の高進によって東洋（東亜）の中に包摂されるまで存続した<sup>57</sup>。

南洋という地理区分の確立において、明治中・後期の南進論者が果たした役割は欠かせない。この時期、志賀重昂、稲垣萬次郎、杉浦重剛、恒屋盛服、服部徹、田口卯吉、榎本武揚といった知識人・政治家が、日本の発展や日本人の海外進出にとって最も重要な空間の一つとして南洋を特定し、その地域の独自性を主張した<sup>58</sup>。地理学者・志賀を例にとると、彼はミクロネシアからオーストラリア、ニュージーランド、さらにサモア、ハワイ諸島などのポリネシアに至る視察を基に『南洋時事』（1887年）を執筆し、そのなかでこの海洋空間を「南洋ナル新物躰ト新向頭」と表している<sup>59</sup>。彼の狙いは、かかる「新物躰」の人種構成上、地勢・環境上、習俗上の特異点を活写し、人々の注目をこの空間へ振り向けることであった。同時に

彼は、当該太平洋空間が、日本の経済発展にとって欠かせない場であるとも強調する。

「パナマ」地峡運河ノ工事成ヲ告ゲ歐洲各国、米国大西洋岸ノ諸港ヨリ壕洲ニ到ル直接ノ貿易航路ヲ開クノ日ニ當ルカ、若クハ太平洋電線架設竣工ノ秋ニ到レバ、南洋經濟ノ全局面ニ絶大ノ變化ヲ誘致スルモノニシテ、其關繫ヲ被ムルモノハ我日本ナリ、獨リ關繫ヲ被フルノミナラズ、我國人ハ進ミテ這般ヲ利用セザル可カラズ。苟クモ日本前途ノ大勢ニ注目スルモノ豈ニ南洋ノ近事ヲ輕々看過シテ可ナランヤ<sup>60</sup>。

加えて志賀は、南洋における競合相手かつ「将来我國ノ物産ヲ販賣スベキ一大市場」として、特にオーストラリアに光を当てている。そこは「億萬ノ『アングロ、サクソン』民族ヲ保有スル大邦國」へ成長する可能性を持つ国であった<sup>61</sup>。

明治中・後期南進論者の主張は多様で振り幅があるが、それらの最大公約数をとれば、以下の五つの見解は彼らの間で概ね共有されていたと言える。第一に、彼ら南進論者は——稲垣の「太平洋時代（the Pacific age）」に象徴されるように<sup>62</sup>——日本を大陸に寄り添うその断片ではなく、太平洋を見晴らし、そこへ向かって羽を広げている諸島と位置づけ、その上で同国を自由貿易に基づくいわば海洋通商立国と捉え直した。第二に、それゆえ彼らは、海を横断する移動の自由を謳い、同時に造船業の強化や航路の開拓・延長を主張した。この背景には、19世紀後半から20世紀への世紀転換期におけるプロト・グローバル化が存在する<sup>63</sup>。南進論者はかかるグローバル化とそれを支える通信・輸送技術の飛躍的發展によって、巨大な海が人々の活動の制約ではなく、それを促進する触媒となったと理解していた。

第三に、彼らによると、日本人こそが太平洋に広がる「未開拓」で「後進的な」南洋を開発する役割や使命を纏った存在であった。たとえば、服部は『南洋策』（1891年）のなかで、「拓地植民政略」を進めて「南洋中ニ新日本ヲ窺造」すべきと強調し、移住型植民地主義を奨励する<sup>64</sup>。第四



に、彼ら南進論者は、太平洋を南へ向かう形で日本の発展を、大陸アジアへの進出を提唱する北進論や「大陸帝国論」と対抗ないし競合するもの——論者によっては、必ずしもそれらに反対するものではない——と位置づけた。第五に、彼らは前述のように南洋を、西洋や東洋と異なる独特な地域と描いた。特に人口構成について言えば、彼らはその地を、当時流通していた人類の5分類のうちの「馬來（マレー）種」が支配的な独自の空間と認識した<sup>65</sup>。次項で見るように、竹越ら植民政学政策学の担い手の南洋論において、人種化思考がまず差し向けられ「劣等人種」化したのは、こうした「馬來種」である。以上の所論、とりわけ第四・第五の主張のため、明治中・後期における南進論は、日本の主導の下で東洋の連帯を目指すアジア主義とは異なるイデオロギー空間を占めていた。

## 4.2 植民政学政策学における、南洋に対する人種主義

### 4.2.1 竹越與三郎

植民政学政策学と南洋を最初に結びつけたのは、1910年に『南國記』を公刊し、自ら南進論を謳った——「我が将来は……大陸にあらずして、海にあり。日本人民の注目すべきは、太平洋を以て我が湖沼とするの大業にあり。」——竹越與三郎である<sup>66</sup>。明治末期のベストセラーとなった同書で彼が強調したのは、南洋の経済的・戦略的意義であり、南洋開発こそ日本人の使命であるというものであった。彼によると、南洋はゴムからタピオカまで文明生活に必要な天然資源の巨大宝庫であり、「熱帯植民地を制令するものは、即ち世界の市場を制令する」のである<sup>67</sup>。これは、イギリスの地政学者ハルフォード・マッキンダーによる「中軸地域」宣言のパロディであろう<sup>68</sup>。

『南國記』は紀行文の体裁をとった<sup>69</sup>、植民政学政策学の著作と読むことができる。とりわけ、そこでの仏領インドシナ（カンボジア）と蘭領東インド（ジャワ島やスマトラ島）に関する竹越の記述は、明確に、『比較植民制度』（1906年）執筆時における彼の《比較のポリティクス》の延長上にある。というのも彼は、それぞれの植民地で採ら

れている統治制度——前者の場合「保護国制度」、後者の場合イギリス型に似ているとされる間接統治——をきわめて高く評価し、それによって『比較植民制度』に投影した自らの規範的判断の正しさを、実見に基づき少なくとも部分的に担保することを試みているからである<sup>70</sup>。蘭領東インドについて記すに当たっては、竹越は朝鮮を持ち出し、「宜しく和蘭人が爪哇に成功したるが如く、両班以下の土官土司の力を外にせず、……彼等をして喜んで我用を爲さしむべきのみ」として、文字通り4年前の《比較のポリティクス》を繰り返している<sup>71</sup>。

南洋植民地に対しては非直接統治・非同化主義が望ましいとする竹越の主張の背後には、その空間の住民である「マレー（馬來）人」を、厳格に劣位な存在として差異化する彼自身の人種化思考があった<sup>72</sup>。竹越はル・ボンヤルロワ＝ボーリュール由来の、朝鮮・台湾の人々を階梯化した生物学に基づく人種主義を「マレー人」にも向け、彼／彼女らを生来的・本質的に異質で非柔軟な「劣等人種」と描いたのである（それゆえに彼／彼女らの慣習・文化は「尊重」されなければならない）<sup>73</sup>。『南國記』の表現を直接用いれば、マレー人は「動物的・個人的本能」＝「飲食男女の欲求」によって支配され、「物を考へ、推理し、攻究すると云ふ精神上の力が乏しい」。換言すれば、彼／彼女らは「社会的本能」、すなわち政治社会を創造する能力を欠いている。なぜなら彼／彼女らには、その本能を導く、「思想」と「文學の力」が備わっていないからである<sup>74</sup>。竹越は、これら「思想」と「文學」こそが文明生活のパラメーター、つまり個人・人種レベルでの「進歩」の不可欠な触媒であると論じる。

重要なことに竹越は、日本人の南方起源説を介して、日本人とマレー人の間に人種的階層性を設定している。彼はこの設定を、遺伝の根本的役割と気候風土論を結びつけることで行う。竹越によると、「マレー人種」の「血液は混々として我国民の脈管中に融入せる」にも拘らず、両者の性質は各々の置かれた自然環境によって完全に分岐した<sup>75</sup>。日本人は北の比較的厳しい気候で思想や文学、合理性を磨き、「今日の如く大国民」となっ



たが、反対にマレー人は、怠惰で楽な生活が許される熱帯で退廃の状態に陥った。幾世代にもわたって受け継がれたマレー人の非合理的・盲目的な性質は、彼／彼女らの遺伝形質に深く刻み込まれ、固定化した。かくしてマレー人種の、遺伝に根ざす不変的な「亡国の状態」は自然環境によって媒介されたのであり、その意味で彼／彼女らの間では、「自然が思想を生まず、思想が文學を生ま」ないのである<sup>76</sup>。

『南國記』刊行の時点で、南洋のいずれの部分も未だ日本の統治下には無い。それにも拘らず、竹越はマレー人を「劣等人種」として本質化し、日本人との関係で階層性を描いた。彼が南進論を標榜した事実と考え合わせると、その意図は明白であろう。すなわち、南洋には膨大な天然資源が存在するが、現地住民はそれを利用する能力を欠いている。日本人は文明を築く能力を持つ「優等人種」として、代わってそれを開発する使命を帯びている。そのように竹越は、南洋への同胞の移住型植民地主義と日本国家の駆動を——将来そこをいかに統治すべきかをも示唆しつつ——促しているのである。このとき日本人の南方起源説も、大洋横断的な移動・入植を喚起する情緒的な誘因となっている。

#### 4.2.2 新渡戸稲造

新渡戸稲造が、南洋進出を本格的に提唱し始めるのは、第一次大戦期の南洋群島占領直後であった<sup>77</sup>。たとえば彼は、この占領の報に接するや、論考「文明の南進」(1915年)を『実業之日本』特集号に寄せ、「資本と知力の南下」という題目の下、南洋群島のみでなく、広く外南洋全域に対する日本人の大規模な投資を呼びかけた<sup>78</sup>。また、新渡戸にとってお伽噺『桃太郎』が、同胞の南洋進出を奨励する一つの手段であった。すなわち彼は、鬼ヶ島を南洋のなかに位置づけ、桃太郎を鬼の財宝を持ち帰る単なる征服者ではなく、戦いの後、島に定住して資源を開拓する人物として描き直そうとした<sup>79</sup>。日本人の入植をこれに仮託し、推奨したのである。R.T. ティアニーが指摘するように、新渡戸にとって『桃太郎』は「日本の明白な天命のメタファー」であった<sup>80</sup>。

新渡戸はこのように日本の南洋への拡張を説くに当たり、竹越と同様、マレー人を「劣等人種」化する。「馬來種」は「古来より懶惰怠慢」、太陽光を享くだけの「自然の奴隷」に過ぎず、その意志の無さはほとんど「劣等動物」のようなものである<sup>81</sup>。さらに新渡戸によると、南洋の産業は、日本人を頂点とした人種的ピラミッドの下で最も効率的に発展するであろう。彼はまず、欧州人＝「白哲人種」を——医学・衛生学のいかなる進歩も、熱帯気候に対するその生来的な不適格さを消去し得ないとして——南洋における行為主体から除外し、返す刀で、「黒人」、「馬來人種」を下位から順に序列化する。彼が考えるに、「黄色人種」、つまり「志那人か日本人」が、南洋の開拓に最も適しているのである<sup>82</sup>。またこれら二者の比較によって、新渡戸は前者を後者の下位に追いやる。「志那民族」は勤勉な労働者ではあるが、「国家的機関」すなわち「生命・土地・財産を確保するための堅固な政府」を組織する能力においてはるかに劣っている。新渡戸はこの能力を、民族や人種の優劣を測る重要な基準と考えていた<sup>83</sup>。彼にとって、日本人は労働者としても政府組織の運営者としても際立っている。したがって南洋において、日本人の「指揮命令」、「指導者事業者」としての力無くして、産業上の成功を収めることは困難なのである<sup>84</sup>。太平洋の架け橋を自任した新渡戸であるが、その橋の下は多層的な人種的ヒエラルキーで成り立っていたと言えよう。

ただし新渡戸の人種化思考は、竹越と異なり、遺伝による非柔軟性を強調するものではない。むしろ彼は、人間の可塑性を擁護した。もっとも、これは決して彼が同化主義を支持したという意味ではない。竹越と同様新渡戸は、被植民者における同化の不可能性を主張したル・ボンらの生物学的人種論に肯定的である<sup>85</sup>。しかし、ル・ボンや竹越とは違って彼は折衷案を採り、同化が不可能であっても、訓練と後天的な形質によって被植民者は向上し得ると理解した。新渡戸にとっては、教育や周囲の環境への人為的介入、たとえば衛生条件や社会生活上のインフラの整備によって、被植民者の「後進性」は改善される余地があったのである。それゆえ彼は、自ら人種的ピラミッドの

最下位に位置づけた黒人でさえ、本質的には「後進的」と予め決定しているわけではないと指摘する。「黒人種は白哲人又は黄色人に比し人としての才能が不足せると云ふに、絶対に脳髓の劣等なるものとは云はれぬ」<sup>86</sup>。

新渡戸は植民政策学への重要な貢献である「植民政策講義」のなかで、「劣等人種」の統治の仕方めぐり《比較のポリティクス》を遂行している。古代ローマ帝国の「原住民」政策から現代の列強による植民地支配まで、人種の階層性の措置に基づく帝国統治実践を比較考量した上で、彼は上記のような折衷的な漸進主義を、最も望ましい統治方針として掲示する<sup>87</sup>。逆に言えば、彼の比較考量はこの方針を提起するという規範的な判断に内在的に導かれていた、とも見ることができる。その方針の具体的な規定は四つに纏められており、一つ目の「原住民の風俗習慣にはみだりに干渉すべきでない」が同化主義の不適切さを指摘している。また、四つ目の「本国人が原住民より実質的に優等で無ければ、教化は出来ない」が、「劣等人種」の上昇可能性を示唆するものとなっている<sup>88</sup>。このような《比較のポリティクス》において、新渡戸は西洋の多くの著作を典拠としているが、特に挙げるべきは、やはりポール・ラインシュのそれであろう。というのも、実際新渡戸が掲げた折衷的漸進主義は、ラインシュが『植民政策』(*Colonial Administration*, 原著 1905 年)などで示した植民地統治の指針——J.M. ホブスンが呼ぶところの「選択的向上」<sup>89</sup>——と似通っている。アメリカの著名な政治学者かつ草創期 IR への最も重要な貢献者の一人であったラインシュは、一種のラマルク主義に基づき、精神的・心理的な形質は後天的で、潜在的に修正可能と主張した。彼がフィリピンなど非白人社会を念頭に論じるには、少なくとも短・中期的には旧慣を保存し、その一方でまずは、西洋資本の導入やインフラの整備といった形で選択的な介入を行うべきである<sup>90</sup>。新渡戸が当該《比較のポリティクス》を、ラインシュの言葉とされる“Colonization is the spread of civilization”(植民は文明の伝播である)で締め括っている点からも、ラインシュの部分的近代化論に対する彼の依拠は推察されよう<sup>91</sup>。

新渡戸における南洋統治構想は、伝播する思想としてのラインシュの「選択的向上」と、太平洋の地政学的・文化的状況を踏まえた彼自身の思考(人種の階梯や帝国日本の方向性をめぐる)の連結によって成り立つ。かかる「共同制作」としての帝国統治構想は、南洋群島のみでなく外南洋へも拡張し得る一種の広域経済圏——彼が「新重商主義」と呼ぶもの——の提唱となって現れている。これは、植民地を単に原材料の調達地と見る従来の重商主義と異なり、「経済統一(Wirtschaftsgemeinschaft)主義の下に寧ろ植民地の工業を推奨」し、もって太平洋に広がる帝国日本の経済的影響範囲を、産業化された一体的な経済社会として再統合する計画を意味した<sup>92</sup>。その具体的な手段を、新渡戸は二つ折りに提示する。一つ目は、日本からの投資によって、ゴム・マニラ麻・パームなどの加工産業を中心とする「熱帯工業」を起こし、そこにマレー人を賃金労働者として組み込むことである。二つ目は、そのための土台として、南洋に「文明的政治」を敷き、衛生の改善や教育などの社会インフラを整備することである。新渡戸によれば、生活条件が適切に調整されれば、マレー人は現在の退廃の状態を脱して賃金労働者へ上昇し得るであろう<sup>93</sup>。新渡戸の人種的ピラミッドを特徴づける折衷主義は、裏返せば、帝国日本における産業資本主義を推進するための道筋でもあった。

#### 4.2.3 矢内原忠雄

植民政策学の担い手のなかで南洋群島の統治について最も体系的な議論を展開したのは、矢内原忠雄であろう。周知のように、矢内原は 1930 年代前半、太平洋問題調査会・日本支部の委託を受け、南洋群島民の社会経済状況や発展度合いを二度の現地調査を踏まえて分析し、『南洋群島の研究』(1935 年)を刊行した。そのなかで彼は、日本による南洋委任統治の適度な成功——島民の人口衰退傾向が「一般的且つ確實」となった事実に象徴される——を論じ、島民のさらなる近代化へ向けて日本は連盟脱退後も委任統治制度の下で受任国としての義務を果たすべきと主張した<sup>94</sup>。30 年代に執筆された矢内原の南洋論は、他にも

「未開土人の人口衰退傾向について」（1933年）や「植民政策より見たる委任統治制度」（1937年）がある<sup>95</sup>。これら一連の著作に通底するのは、「カナカ族」や「チャモロ族」などの原住民に対する継続的な「文明化の使命」遂行の正当化である。この背後には彼の人種主義が控えており、その一端は、彼が観念する受任国民（日本人）と原住民の間の文化的ヒエラルキーに具現されている。「現在未開土人たる者が将来世界文化の担当者となる如きことは殆んど考へられない。併し彼等の保護は、世界文化の担当者たる民族の使命である」<sup>96</sup>。

もっとも、矢内原は1930年代になって初めて南洋群島について論じたわけではない。彼は、自らの植民政策学の理論枠組みを包括的に示した『植民及植民政策』（1926年）のなかですでに、連盟委任統治（連盟規約第22条）に触れ、文化的に「劣位の」原住民に対する「保護指導」（＝文明化の使命）の必要性を記している（執筆年に鑑みれば、南洋が意識されていたのは明らかであろう）<sup>97</sup>。指摘すべきことに、矢内原は本書において、近代のフランス・イギリスをはじめとする様々な事例を基に植民地統治の原則——従属主義・同化主義・自主主義——をめぐる《比較のポリティクス》を実践している。彼が試みたのは、「集団的人格」の発展・尊重を中身とする自主主義の優位性を論証することである<sup>98</sup>。このとき、彼が重要な典拠とした媒介物は、（その原則を擁護したとされる）アダム・スミスやE.G. ウェイクフィールドの著作、同時代ではホブソンの『帝国主義論』やラウンド・テーブル運動の刊行物など、主にイギリスの植民地統治に深く関わる出版物であった<sup>99</sup>。1920年代半ば、矢内原はこうした自主主義に基づき、朝鮮・台湾に現地人主体の植民地議会を設立することを構想した。それは、上記出版物に理念的に示されていると彼が見るブリティッシュ・コモンウェルスを範型とする形での、帝国日本の再編構想であった<sup>100</sup>。これは（矢内原の思索という）知のレベルにおいて、イギリス帝国の変革が跨境的に帝国日本のそのなかに組み込まれていることを意味する。

しかし、矢内原は南洋群島の原住民に対して、

朝鮮・台湾のような政治的自律を認めてはいない。他方で、《比較のポリティクス》を通して擁護した自主主義を、当該原住民に適用しなかったわけでもない。彼にとってこの原則は、「植民政策の本質」である<sup>101</sup>。南洋群島の統治について矢内原が提唱したのは、自主主義と「保護指導」の均衡、言い換えると、南洋群島民において政治的自律の能力が発達するまでの期間、その発達が確実に保障されるような方法で、島民を文明国の監督下に置くというものである。ただし、その「期間」がいつまでかの決定権が島民側に委ねられていない以上、彼／彼女ら被植民者はD. チャクラパーティが述べた「歴史の空虚な待合室」に放り込まれていることになる<sup>102</sup>。ここに矢内原の人種主義が介在している。

この国際主義者の人種化思考を吟味する上で、留意すべき点が2つある。一点目は、用語に関するものである。矢内原は竹越や新渡戸と異なり、「劣等人種」という言葉遣いを慎重に避けているように思われる。また彼は、「人種」ではなくむしろ「種族」という術語を頻繁に用いる。しかし、これらは彼が、生物学的・身体的形質の違いを差異化要因とする人種の階層性を観念していなかったことを意味しない。というのも、矢内原の著作のなかで「種族」は、「血」や「身体」と結びつけられており<sup>103</sup>、さらに彼はこの「種族」を主に、発達段階の未熟な、相当程度（以上）劣位にあると想定した人々に対し宛てているからである。二点目に、矢内原は遺伝コードと環境の相互作用を規定要因と見る「表現型（phenotype）」に分類可能な人種観（ないし「種族」観）を採っている。その上で、これら規定要因のうち、どちらを重視するかについて揺れ動いている。たとえば『植民及植民政策』では、やや「遺伝」に力点が置かれている。

然るに種族は遺伝及び自然的社会的環境の相違に基きその特性を異にする歴史的産物である。絶対人（“un homme absolu”）なる抽象的概念に基き、社会的生活の態様及びその発展の段階を異にする社会群に対する、一率に、集団的に、急速に本国文化を採用せしめんと



する同化政策は、この歴史的事実を無視するものである。且つ遺伝の勢力を無視し外界的影響によりて容易に計画的に種族的特性を変更し得べしと為すの誤謬を有す<sup>104</sup>。

一方で、1930年代の南洋論において矢内原は、遺伝を手放さないものの「環境」に力点を移しているように見える。1933年彼が述べるに、「未開土人」の人口衰退はむしろ歴史的に累積した環境要因に帰せられるべきで、「彼等の種族的素質」という「先天的自然的原因に重きを置くことは少くとも危険」である<sup>105</sup>。矢内原にとって「カナカ族」・「チャモロ族」などこうした南洋群島の原住民は、経済・政治・文化面にわたって発達段階がきわめて未熟な、下層に位置する人々であった<sup>106</sup>。彼は、彼／彼女ら島民を「未開土人」ないし「未開土人種族」と呼び、かかる「社会群」を日本資本や日本人入植者が「文明化」という構図で人種的階層性を設定する。前述のように矢内原は、南洋群島の統治をめぐる自主主義と「保護指導」の均衡を提唱したが、それはこのような人種化思考に基づきなされたものである。

南洋群島に関する矢内原の植民地統治構想は、『比較のポリティクス』で典拠の一つとなったホブスン『帝国主義論』、特にそこで示された「健全な帝国主義 (sane imperialism)」と、彼独特な「実質的植民」の「混成」と言って良い。ホブスンの「健全な帝国主義」は、列強帝国主義の「国際化」= 連盟委任統治制度に具体化される国際的信託統治構想を先駆的に表明したものと名高い<sup>107</sup>。矢内原が自主主義と「保護指導」の均衡を唱えるとき、彼は明確にこのイギリス・ニューリベラルによる提案を土台としている<sup>108</sup>。その上で、人種的にきわめて劣位にあると彼自身が見なし、「保護指導」下に置かれる南洋群島民の「文明化」を推進する方法として、矢内原は、越境社会群と原住民の間の共進化を旨とする実質的植民を持ち出す。この植民は帝国内における再分配機能を併せ持つのであり、「原住民は実質的植民の効果によりてその文明向上する」<sup>109</sup>。矢内原は、南洋群島民のこうした「文明化」= 近代化に資するものとして、キリスト教の普及と、南洋

興発をはじめとする日本資本の流入を重視するのであった<sup>110</sup>。

## 5. おわりに——過ぎ去らぬ植民地主義

本稿は「間・帝国史的思想循環」という独自のアプローチを提起し、その下で近代日本の植民政策学を、同時代におけるグローバルな国際政治思想のなかの特徴的な一構成要素として配置することを目的としてきた。結論として、人種・人種主義の観点に引きつけた場合、日本の植民政策学は、世界全体に人種のピラミッドを賦課しようとする、19世紀末から20世紀前半の帝國的国際政治思想——西洋においては草創期 IR に具現された——の一部を構成していたと言える。その結びつきは、帝国日本と西洋諸帝国の「はざま」でなされた様々な筋道での帝国知の「共同制作」(竹越とル・ボンら、新渡戸とラインシュ、矢内原とホブスンなど本稿で論じたのはそのごく一部に過ぎない) と、いかに「劣等人種」を扱うかという共通の課題設定・知的枠組みによって保証されていた。翻って、このときの植民政策学の特徴は、非白人内に日本人中心の人種的階層性を植えつける試みを体現していた点に求められる。そうした試みは、白人中心の人種的ピラミッドを設定する西洋思想と相似的でありながら、東アジア・太平洋地域の人口構成(「有色」の構成)をいかに切り分け、切り分けられた人々にいかなる属性を付与するかで、独自の変形を伴っている。帝国日本にとっての後背地である南洋において、かかる独自性は顕著に発揮された。

20世紀前半の帝國的・人種主義的な国際政治思想は、世紀の半ば以後、脱植民地主義の潮流とともに提唱されたポストコロニアルな地域秩序・国際秩序の構想によって根本的な挑戦に晒されることになる。A. ゲタチューは、シナムディ・アジクウェ、ジュリウス・ニエレレ、エリック・ウィリアムズらアフリカやカリブ海諸国の黒人知識人が計画した、「非支配としての自由」を重視する平等主義的な国際秩序に焦点を合わせて、そうした挑戦を明瞭に描いている<sup>111</sup>。南洋と重複する中・南部太平洋の島々に目を向けると、ここで



も独自のポストコロニアルな地域共同体の構想を指摘することができる。それは、周囲の広大な海とそこにおける自然との内在的な結合を強調することで、「ドーナツの穴」のように太平洋島嶼民を卑小化してきた近代諸帝国の実践・知識を覆そうと試みるものである。とりわけ、トンガに出自を持つエペリ・ハウオファが提示した「島嶼海の主権」(=「新しいオセアニア」)論は、単なる移動の空間としてではなく三次元的に太平洋を捉える「ブルー・パシフィック」の知的礎石となり、人新世における国際秩序の想像に独特な刺激を与えている<sup>112</sup>。本稿における20世紀前半のグローバルな国際政治思想とその部分としての植民

政策学の描出は、このような過ぎ去らぬ植民地主義 (the colonial present) に対する我々の認識や道徳的関与を深めることにも役立つであろう。

#### 【付記】

本稿は、2021年度日本政治学会研究大会・公募企画セッション「太平洋と島々の政治思想——帝国・移民・人種(主義)」における報告原稿「南洋と植民政策学——太平洋島嶼、人種(主義)、初期国際関係論」を大幅に加筆・修正したものである。同セッションで討論者を務め、有意義なコメントを下さった大久保健晴、趙星銀両氏に対し、また質問を下さった聴衆に対し深謝したい。

<sup>1</sup> Arthur O. Lovejoy, "Reflections on the History of Ideas," *Journal of the History of Ideas*, Vol. 1, No. 1 (1940), p. 4.

<sup>2</sup> IRの「歴史叙史的転回」あるいは「亀裂の克服」とも表現されるこの研究分野の興隆は、すでに四半世紀以上の歴史を持つ。Duncan Bell, "International Relations: The Dawn of a Historiographical Turn," *The British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 3, No. 1 (2001); David Armitage, "The Fifty Years' Rift: Intellectual History and International Relations," *Modern Intellectual History*, Vol. 1, No. 1 (2004). 概観を提示するものとして、Or Rosenboim and Liane Hartnett, "International Political Thought and Historical International Relations," in Benjamin de Carvalho, Julia Costa Lopez and Halvard Leira eds., *Routledge Handbook of Historical International Relations* (Abingdon: Routledge, 2021); Duncan Bell, "International Relations and Intellectual History," in Mlada Bukovansky, Edward Keene, Christian Reus-Smit and Maja Spanu Bukovansky eds., *The Oxford Handbook of History and International Relations* (Oxford: Oxford University Press, forthcoming).

<sup>3</sup> その際一つの指針となったのは、ケンブリッジ学派的な文脈主義の方法であった。Cf. Quentin Skinner, *Visions of Politics, Volume I: Regarding the Method* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002). なおI. ホールは「思想の伝統」アプローチに基づく修正された文脈主義を提起する。Ian Hall, "The History of International Thought and International Relations Theory: From Context to Interpretation," *International Relations*, Vol. 31, No. 3 (2017).

<sup>4</sup> David Long and Peter Wilson eds., *Thinkers of the Twenty Years' Crisis: Inter-war Idealism Reassessed* (Oxford: Clarendon Press, 1995); Brian Schmidt, *The Political Discourse of Anarchy: A Disciplinary History of International Relations* (Albany, NY: State University of New York Press, 1998); David Long and Brian Schmidt eds., *Imperialism and Internationalism in the Discipline of International Relations* (Albany, NY: State University of New York Press, 2005); Jeanne Morefield, *Covenants without Swords: Idealist Liberalism and the Spirit of Empire* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2005); Casper Sylvest, *British Liberal Internationalism, 1880-1930: Making Progress?* (Manchester: Manchester University Press, 2009); Lucian Ashworth, *A History of International Thought: From the Origins of the Modern State to Academic International Relations* (Abingdon: Routledge, 2014); Jeanne Morefield, *Empires without Imperialism: Anglo-American Decline and the Politics of Deflection* (New York: Oxford University Press, 2014); Brian Schmidt and Nicolas Guillot eds., *Historiographical Investigations in International Relations* (Cham: Palgrave Macmillan, 2019). また近年では、ジェンダーの観点からの研究が台頭している。Patricia Owens and Katharina Rietzler eds., *Women's International Thought: A New History* (Cambridge: Cambridge University Press, 2021).

<sup>5</sup> David Long and Brian C. Schmidt, "Introduction," in Long and Schmidt eds., *Imperialism and Internationalism in the Discipline of International Relations*, pp. 1, 14.

<sup>6</sup> この学術が日本のIRの重要な前身である点については、川田侃『国際関係研究』(東京書籍、1996年)第2

部第 2 章「国際関係論の導入・普及、国際政治学の発達」、336-48 頁、山影進「日本における国際政治研究の 100 年」国際法学会編『国際社会の法と政治〈日本と国際法の 100 年〉第 1 巻』（三省堂、2001 年）、267-9 頁。

<sup>7</sup> 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』（岩波書店、2007 年）第 5 章「『帝国秩序』と『国際秩序』—植民政策学における媒介の論理」、195、222 頁。

<sup>8</sup> Samuel Moyn and Andrew Sartori, “Approaches to Global Intellectual History,” in Moyn and Sartori eds., *Global Intellectual History* (New York: Columbia University Press, 2013), p. 9.

<sup>9</sup> Bianca Freeman, D.G. Kim and David Lake, “Race in International Relations: Beyond the ‘Norm against Noticing’,” *Annual Review of Political Science*, Vol. 25 (2022). これは元々、R. ヴィタリスが提起した表現である。Robert Vitalis, “The Graceful and Generous Liberal Gesture: Making Racism Invisible in American International Relations,” *Millennium: Journal of International Studies*, Vol. 29, No. 2 (2000).

<sup>10</sup> 挙げるべき文献は多岐にわたるが、まずは Sebastian Conrad, *What Is Global History?* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2016); 羽田正『グローバル化と世界史』（東京大学出版会、2018 年）。

<sup>11</sup> ここでは、明示的または暗黙裡に国境の内側／外側に峻別し、分析の焦点を内側に合わせる、その意味で（国民）国家を最大の分析単位とする姿勢を意味する。方法論的ナショナリズムは、特に移民研究において批判を受けてきた。Cf. Andreas Wimmer and Nina Glick Schiller, “Methodological Nationalism, the Social Sciences, and the Study of Migration: An Essay in Historical Epistemology,” *International Migration Review*, Vol. 37, No. 3 (2003).

<sup>12</sup> 2016 年に創刊されたジャーナル *Global Intellectual History* が、論争の重要な場を提供している。日本では上村剛「グローバル・ヒストリーと思想史」（18 世紀啓蒙と歴史叙述研究会・於立教大学、2018 年 12 月 8 日）が、その時点で一つのまとめを提供した。

<sup>13</sup> さらにベルが強調するのは、「グローバル」・「普遍性」についての歴史的主体の想像力が、いかに「世界制作（world making）」に関与したかの検討である。Duncan Bell, “Making and Taking Worlds,” in Moyn and Sartori eds., *Global Intellectual History*.

<sup>14</sup> 留意点として、現在提起されている循環モデルにも複数のヴァージョンがある。ここでの説明は、本稿筆者がこのモデルを採るいくつかの重要な文献を解釈し、特定の見方を提示したものである。それら文献は以下のとおり。Christopher H. Hill, “Conceptual Universalization in the Transnational Nineteenth Century,” in Moyn and Sartori eds., *Global Intellectual History*; Johannes Feichtinger, Anil Bhatti and Cornelia Hülmbauer eds., *How to Write the Global History of Knowledge-Making: Interaction, Circulation and the Transgression of Cultural Difference* (New York: Springer International Publishing, 2020); Leigh K. Jenco and Jonathan Chappell, “Introduction: History from Between and the Global Circulations of the Past in Asia and Europe, 1600-1950,” *The Historical Journal*, Vol. 64, No. 1 (2021); Martin J. Bayly, “Global Intellectual History in International Relations: Hierarchy, Empire, and the Case of Late Colonial Indian International Thought,” *Review of International Studies*, Vol. 49, No. 3 (2023). この内 C. ヒルは、他の論者に比して、思想家のテキストではなく、教科書を含むより標準化された大衆的出版物による思想の伝播を重視する。

<sup>15</sup> Bayly, “Global Intellectual History in International Relations,” p. 438.

<sup>16</sup> 近年の文献のなかでは、Helena Rosenblatt, *The Lost History of Liberalism: From Ancient Rome to the Twenty-First Century* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2018)（三牧聖子・川上洋平他訳『リベラリズム—失われた歴史と現在』青土社、2020 年）。

<sup>17</sup> Jenco and Chappell, “Introduction,” pp. 2, 6; Bayly, “Global intellectual history in International Relations,” p. 442. この点で、D. アーミテージの著作『独立宣言の世界史』が、アメリカからの「拡散」を示唆するものとして、しばしば批判される。David Armitage, *The Declaration of Independence: A Global History* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2007)（平田雅博・他訳『独立宣言の世界史』ミネルヴァ書房、2012 年）。

<sup>18</sup> 無論、どこに「起点」・「オリジナル（原初）」を定めるか自体、本来的には困難である。ここではこれらの言葉を一時的に用いる。

<sup>19</sup> Jenco and Chappell, “Introduction,” pp. 5-6.

<sup>20</sup> それのみでは一般的に、受容（reception）史に回収され得る。

<sup>21</sup> Hill, “Conceptual Universalization in the Transnational Nineteenth Century,” pp. 142-9.

<sup>22</sup> *Ibid.*, p. 135.

<sup>23</sup> 本稿第 4 節第 1 項を参照。

<sup>24</sup> この分野の重要な文献として、Frederick Cooper and Ann Laura Stoler eds., *Tensions of Empire: Colonial Cultures in a Bourgeois World* (Berkeley: University of California Press, 1997); Kathleen Wilson, ed., *A New*

*Imperial History: Culture, Identity and Modernity in Britain and the Empire, 1660-1840* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004); Stephen Howe ed., *The New Imperial Histories Reader* (London and New York: Routledge, 2010).

<sup>25</sup> Daniel Hedinger and Nadin Heé, “Transimperial History – Connectivity, Cooperation and Competition,” *Journal of Modern European History*, Vol. 16, No. 4 (2018), p. 430. 間・帝国史を提唱する研究者が集う媒体の一つに Transimperial History Blog: Critical Histories of Empire がある (<https://www.transimperialhistory.com/> 【2023年6月17日閲覧】)。日本では同志社大学の水谷智らが研究拠点 Center for Transimperial History を創り、このアプローチを推進している (<http://transimperial.site/> 【2023年6月17日閲覧】)。また、Sakiko Nakao, *Nationaliser le Panafricanisme : La Décolonisation au Sénégal, en Haute-Volta et au Ghana (1945-1962)* (Paris: Karthala, 2023) も参照。

<sup>26</sup> 水谷智「『間—帝国史 trans-imperial history』論」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』（岩波書店、2018年）、219頁。

<sup>27</sup> 同上、222頁。

<sup>28</sup> Hedinger and Heé, “Transimperial History,” pp. 436, 446, 448; 水谷智「『間—帝国史 trans-imperial history』論」、221-2頁。

<sup>29</sup> このとき、「典拠」と言っても複数の強度があり得る。すなわち、①媒介物に書かれた情報を単に参照するだけの「弱い」典拠、②そこに示された思想・アイデアを自分の思考のなかへ取り込む「強い」典拠、③さらに②の場合分けとして、《比較のポリティクス》の基底となり、それを特定の方向へ導く規範的判断そのものに影響を与える「最も強い」典拠である。本稿が《比較のポリティクス》との関連でこの言葉を用いる際、意味しているのは主に③である。

<sup>30</sup> 本稿は西洋諸帝国と日本という二者的関係に焦点を合わせているが、この方法が示す、「はざま」や《比較のポリティクス》を介した帝国知の一体化は、潜在的には世界の様々な複数帝国間で生じ得るものである。

<sup>31</sup> Florian Wagner, *Colonial Internationalism and the Governmentality of Empire, 1893-1982* (Cambridge: Cambridge University Press, 2022). また、Ulrike Lindner, “New Forms of Knowledge Exchange Between Imperial Powers: The Development of the Institut Colonial International (ICI) Since the End of the Nineteenth Century,” in Volker Barth and Roland Cvetkovski eds., *Imperial Co-operation and Transfer, 1870-1930* (London: Bloomsbury, 2015); 水谷「『間—帝国史 trans-imperial history』論」、224頁を参照。

<sup>32</sup> 小熊英二『〈日本人〉の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』（新曜社、1998年）第7章「差別即平等—植民政策学と人種主義」、酒井『近代日本の国際秩序論』、218-9頁。

<sup>33</sup> デュボイスは続けて、カラー・ラインの問題とは「アジアやアフリカ、アメリカや海洋の島々における、黒と白の間のグラデーションの中の様々な人種の関係」の問題であると論じた。W.E.B. Du Bois, *The Souls of Black Folk: Essays and Sketches* (London: Longmans, 1965 [1903]), p. 26. デュボイスが初めてこの宣言をなしたのは、ロンドンで開催された第1回汎アフリカ会議（1900年）の席においてである。彼の大西洋横断的な反植民地活動については、特に Adom Getachew, *Worldmaking after Empire: The Rise and Fall of Self-Determination* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2019), ch. 2 を参照。

<sup>34</sup> Marylyn Lake and Henry Reynolds, *Drawing the Global Colour Line: White Men's Countries and the International Challenge of Racial Equality* (Cambridge: Cambridge University Press, 2008), p. 3. また、Alexander D. Barder, *Global Race War: International Politics and Racial Hierarchy* (Oxford: Oxford University Press, 2021) も参照。

<sup>35</sup> Duncan Bell, *Dreamworlds of Race: Empire and the Utopian Destiny of Anglo-America* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2020).

<sup>36</sup> Duncan Bell, *The Idea of Greater Britain: Empire and the Future of World Order, 1860-1900* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2007); Daniel Deudney, *Bounding Power: Republican Security Theory from the Polis to the Global Village* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2007), ch.8; Theodore Koditschek, *Liberalism, Imperialism, and the Historical Imagination: Nineteenth-Century Visions of a Greater Britain* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), chs. 4-5; Duncan Bell, *Reordering the World: Essays on Liberalism and Empire* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2016); 馬路智仁「コモンウェルスという神話—殖民・植民地主義、大ブリテン構想、ラウンド・テーブル運動をめぐる系譜学」竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相』（日本経済評論社、2019年）、209-19頁；Bell, *Dreamworlds of Race*.

<sup>37</sup> W.T. Stead, *The Americanization of the World* (New York: Review of Reviews, 1901), pp. 396, 435.

<sup>38</sup> Bell, *Dreamworlds of Race*, p. 25.

<sup>39</sup> 彼は、非連邦制に基づくドミニオンの自律性の解放が、イギリス帝国権力への積極的関与を生むと見ていた。J. A. Hobson, *Imperialism: A Study* (London: James Nisbet, 1902), pp. 252-3, 312-14, 328-55 (矢内原忠雄訳『帝國主義論 下巻』岩波書店、1952年、171-2、244-5、261-93頁)。

<sup>40</sup> Lionel Curtis ed., *The Commonwealth of Nations*, Part I (London: Macmillan, 1916), pp. 687-705. カーティスの活動や人種主義的な国際政治思想について詳しくは、Vineet Thakur and Peter Vale, *South Africa, Race and the Making of International Relations* (London: Rowman & Littlefield, 2020)。

<sup>41</sup> 本稿は、人種それ自体には本来的に生物学的実体性は無く、生物学的・身体的形質は人種化の過程で外在的に持ちだされる差別化要因であると見ている。言い換えると、人種や人種の優劣は、人種化を通して社会的に構築されるものとの立場である。こうした人種化については、Robert Miles and Malcolm Brown, *Racism*, 2nd edn (London: Routledge, 2004), pp. 99-103; 竹沢泰子「人種概念の包括的理解に向けて」竹沢編『人種概念の普遍性を問う—西洋的パラダイムを超えて』(人文書院、2005年)、18-19頁を参照。

<sup>42</sup> David Long, “Who Killed the International Studies Conference?” *Review of International Studies*, Vol. 32, No. 4 (2006); Jan Stöckmann, *The Architects of International Relations: Building a Discipline, Designing the World, 1914-1940* (Cambridge: Cambridge University Press, 2022)。

<sup>43</sup> Robert Vitalis, *White World Order, Black Power Politics: The Birth of American International Relations* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2015), pp. 10-11. 今日までほぼ忘却されてきたが、かかる白人中心主義的なIRへの対抗として、アラン・ロック、ラルフ・バンチ、E. フランクリン・フレイジャーなどアフリカ系アメリカ人によるIR構築の営みも存在した(「IRのハワード学派」)。Vitalis, *White World Order, Black Power Politics*; Errol A. Henderson, “The Revolution Will Not Be Theorised: Du Bois Locke and the ‘Honard’ School’s Challenge to White Supremacist IR Theory,” *Millennium*, Vol. 45, No. 3 (2017). 現在まで刊行が続くIR分野のジャーナル *Foreign Affairs* の前身が *Journal of Race Development* であったのは、この文脈でよく引き合いに出される象徴的事がらである。こうした初期の人種論に対する今日のIR学者による「記憶喪失」については、Sankaran Krishna, “Race, Amnesia and the Education of International Relations,” *Alternatives*, Vol. 26, No. 4 (2001)。

<sup>44</sup> John M. Hobson, *The Eurocentric Conception of World Politics: Western International Theory, 1760-2010* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012), pp. 84-130. また Alexander Anievas, Nivi Manchanda and Robbie Shilliam eds., *Race and Racism in International Relations: Confronting the Global Colour Line* (Abingdon: Routledge, 2015) も参照。

<sup>45</sup> 植民政策学のかかる特徴づけについては、小熊『日本人の境界』、184頁。竹越は、植民政策学の他の多くの担い手と異なり、大学で植民政策講座の教授職を務めた経験はない。しかし彼は、著書『台湾統治志』(1905年)や『比較植民制度』を通し、また新渡戸稲造や内務官僚・江木翼らと植民学会を設立(1910年)するなどによって、大学の外からこの学術の発展に貢献した。これが意味するのは、大学での教授職の有無をもって植民政策学の担い手か否かを判断するのは適切でなく、当該学術をめぐる大学(アカデミア)と大学外の実践世界との交錯に目を向ける必要があるという点である。これは本稿が、(定義の仕方に依拠するとはいえ)大学における知をイメージさせる「学知」という言葉を用いない理由でもある。なお竹越の経歴については、西田毅『竹越与三郎—世界的見地より経綸を案出す』(ミネルヴァ書房、2015年)を参照。

<sup>46</sup> このような規範的判断が、ア・プリオリに、比較考察を行う以前に存在するのか、あるいは比較考察の所産なのか、識別するのは難しい。大抵の場合、両者の結びつきにより成立すると推定される。

<sup>47</sup> 竹越與三郎『比較植民制度』(読売新聞社、1906年)、特に「序」、1-7頁。

<sup>48</sup> J.S. Mill, *Considerations on Representative Government*, in *The Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 19 (Toronto: University of Toronto Press, 1977), pp. 569-70 (水田洋訳『代議制統治論』岩波書店、1997年、423-6頁); 竹越『比較植民制度』、214-5頁。ミルの当該所論については、Beate Jahn, “Barbarian Thoughts: Imperialism in the Philosophy of John Stuart Mill,” *Review of International Studies*, Vol. 31, No. 3 (2005) も参照。

<sup>49</sup> Paul Leroy-Beaulieu, *De la Colonisation Chez les Peuples Modernes*, 2e éd. rev., corr. et augm. (Paris: Guillaumin, 1882 [1874]); 小熊『日本人の境界』、172-5頁; Tomohito Baji, “Colonial Policy Studies in Japan: Racial Visions of Nan’yo, or the Early Creation of a Global South,” *International Affairs*, Vol. 98, No. 1 (2022), p. 175.

<sup>50</sup> 竹越『比較植民制度』、226頁。

<sup>51</sup> 同上、236-43頁。

<sup>52</sup> 竹沢「人種概念の包括的理解に向けて」、30頁。彼女が続けて主張するに、「Raceを受容したそれぞれの現地社会の知識人や指導者たちが、単に輸入し模倣しただけではなく、当該社会の社会思想のなかに変形、編入し、ナ



シヨナリズムや植民地主義と交錯させながら内外の諸政策に援用した——すなわちコピーのオリジナリティを創出した——ことを、われわれは人種概念を吟味するうえで過小評価してはならない。同上、38頁。

<sup>53</sup> 包括的研究の一つである浅田喬二(1990年)を例に挙げれば、浅田は新渡戸稲造、泉哲、矢内原忠雄、細川嘉六を取り上げ、彼らの朝鮮・台湾・満州論を考察するが、彼らの南洋論を周縁化している。浅田喬二『日本植民地研究史論』(未來社、1990年)。他の重要な研究文献も概ね同様である。金子文夫「日本における植民地研究の成立事情」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』(アジア経済研究所、1979年)、原覺天『現代アジア研究成立史論』(勁草書房、1984年)、小熊『日本人の境界』第7章「差別即平等」など。ただし、矢内原の南洋群島論については一定の蓄積がある。今泉裕美子「南洋群島研究」鴨下重彦／他編『矢内原忠雄』(東京大学出版会、2011年)。無論、(外)南洋に当たる東南アジアの軍事占領が進む1940年代前半の南洋論(換言すれば大東亜共栄圏構想)と植民政策学の関係をめぐる研究は存在するが、本稿が対象とするのはそれ以前の時期である。

<sup>54</sup> 同書では、今日、「入欧」の大勢に比し「印度南洋」への視座が欠落している点、また「日本富強」へ向けて、その地の実見と理解の深化が必要である点が指摘されている。土屋忍『南洋文学の生成—訪れることと想うこと』(新典社、2013年)、115-6頁。

<sup>55</sup> これらサブ・カテゴリーの成り立ちについては、坂野徹「南洋考—なぜ内が裏で、外が表なのか」石森大知／丹羽典生編『太平洋諸島の歴史を知るための60章—日本とのかかわり』(明石書店、2019年)、63-7頁。

<sup>56</sup> 新渡戸稲造「南洋の経済的価値」(1916年・17年)『新渡戸稲造全集 第4巻』(教文館、1969年)、263-5頁。

<sup>57</sup> 清水元によると、1930年代後半以降「『南方』海洋地域は、中国大陸を中心とする政策体系における下位体系」に組み込まれ、「『海』の思想は、閉じられた地域としての『圏』の思想へと収斂していった」。清水元「アジア主義と南進」大江志乃夫／他編『岩波講座 近代日本と植民地4—統合と支配の論理』(岩波書店、1993年)、109頁。

<sup>58</sup> 矢野暢『「南進」の系譜、日本の南洋史観』(千倉書房、2009年)、39-53、205-27頁。

<sup>59</sup> 志賀重昂『南洋時事』(丸善商社書店、1887年)、1頁。よく知られているように、志賀のこの南洋視察は、1886年海軍兵学校の練習艦・筑波に便乗して行われた。

<sup>60</sup> 同上、「緒言」、3頁。

<sup>61</sup> 同上。

<sup>62</sup> Manjiro Inagaki, *Japan and the Pacific* (London: T. Fisher Unwin, 1890). 稲垣における海洋論・植民論は、ケンブリッジ大学での彼の指導教員J.R. シーリーのそれと類似する。Martin Dusinger, "J.R. Seeley and Japan's Pacific Expansion," *Historical Journal* Vol. 64, No. 1 (2021).

<sup>63</sup> この時期、地球空間縮小の認識はイギリスをはじめ世界中の多くの知識人に共有され、彼／彼女らの構想に多大な影響を及ぼしている。Stephen Kern, *The Culture of Time and Space, 1880-1918* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1983), chs. 6, 8; Deudney, *Bounding Power*, pp. 215-21.

<sup>64</sup> 彼によると、そのように「我同胞が帝國以外ノ植民地ニ移住散在シテ生業ヲ營」む試みは、「自他ノ利スル所」多大なものである。服部徹『南洋策—名・南洋貿易及殖民』(三省堂書店、1891年)、135-6頁。

<sup>65</sup> 5分類とは、「蒙古種」、「高加索(コーカサス)種」、「以日阿伯啞(エチオピア)種」(あるいは「阿弗利加種」)、「馬來種」、「亞米利加種」である。ヨハン・F・ブルーメンバハに遡るこうした5分類やその亜種は、オランダやイギリス、フランス、アメリカにおける地理書・地理教科書の輸入・翻訳から作成された、明治期の学校教育における地理教科書などを通じて広く普及してもいた。詳しくは、竹沢泰子『「人種」と「文明」—明治期の教科書記述にみる世界認識の変容』竹沢／ジャン＝フレデリック・ショブ編『人種主義と反人種主義—越境と転換』(京都大学学術出版会、2022年)。

<sup>66</sup> 竹越與三郎『南國記』(二西社、1910年)、13頁。

<sup>67</sup> 同上、5頁。

<sup>68</sup> Halford Mackinder, "The Geographical Pivot of History," *The Geographical Journal* Vol. 23, No. 4 (1904).

<sup>69</sup> 『南國記』は、竹越自身が1909年に行った、蘭領東インド・仏領インドシナなどの南洋から中国西南部(雲南省)へ至る周遊に基づいている。

<sup>70</sup> 竹越『南國記』、196-204、275-89頁。

<sup>71</sup> 同上、203-4頁。

<sup>72</sup> 彼によると「マレー人」は、インドシナ、マレー半島、蘭領東インドなど南洋の主要地域に広がっている。同上、3-4頁。

<sup>73</sup> 同上、8頁。

<sup>74</sup> 同上、377-83頁。

- <sup>75</sup> 同上、2-3 頁。
- <sup>76</sup> 同上、376-8、380-83 頁。
- <sup>77</sup> もっとも彼はこれ以前に、実地での見聞のため、仏領インドシナやジャワ島など蘭領東インドへの訪問を行っている。新渡戸稲造「南洋植民地雑感」(1902 年 6 月)『新渡戸稲造—国際開発とその教育の先駆者』(拓殖大学、2001 年)。
- <sup>78</sup> 新渡戸稲造「文明の南進」『実業之日本』南洋特集号 (1915 年 3 月)、11-12 頁。
- <sup>79</sup> 新渡戸稲造「桃太郎の昔噺」『新渡戸稲造全集 第五巻』(教文館、1970 年)。
- <sup>80</sup> Robert Thomas Tierney, *Tropics of Savagery: The Culture of Japanese Empire in Comparative Frame* (Berkeley, CA: University of California Press, 2010), p. 124 (傍点は原文のイタリックを反映)。
- <sup>81</sup> 新渡戸「文明の南進」、9-10 頁、新渡戸「南洋の経済的価値」、278 頁、
- <sup>82</sup> 新渡戸稲造「文明国民南下の大勢」(1916 年)『新渡戸稲造全集 第四巻』、473-4 頁。
- <sup>83</sup> 同上、475-7 頁。また、新渡戸稲造「植民政策講義」『新渡戸稲造全集 第四巻』、137-9 頁を参照。
- <sup>84</sup> 新渡戸「文明国民南下の大勢」、477 頁。
- <sup>85</sup> 小熊『「日本人」の境界』、174-7 頁も参照。
- <sup>86</sup> 新渡戸「文明の南進」、8 頁。
- <sup>87</sup> 新渡戸「植民政策講義」、136-67 頁。
- <sup>88</sup> なお、二つ目は「原住民の思想について」という見出しの下、(a)「母国語を教へても、之が溜めに原住民の思想は改まらない」、(b)「宗教を伝へて本国人と原住民との間の同上の紐帯たらしめんとすること」の 2 点が表示される。三つ目の規定は、「新附の民を急に国家化せんとすること (verstaatlichen) は不可である」。同上、165-67 頁。
- <sup>89</sup> Hobson, *The Eurocentric Conception of World Politics*, p. 123 (傍点は原文のイタリックを反映)。
- <sup>90</sup> Paul S. Reinsch, *Colonial Administration* (New York: Macmillan, 1905); Paul S. Reinsch, "The Negro Race and European Civilization," *American Journal of Sociology*, Vol. 11, No. 2 (1905). また、Brian Schmidt, "Paul S. Reinsch and the Study of Imperialism and Internationalism," in Long and Schmidt eds, *Imperialism and Internationalism in the Discipline of International Relations* も参照。
- <sup>91</sup> 新渡戸「植民政策講義」、167 頁。また新渡戸は、『植民政策』の邦訳に序文を寄せ、植民地経営に関して「頗る公平に賢明なる結論を與へたる」ものと、賛辞を送っている。新渡戸稲造「序」、ポール・エス・ランチ (松岡正男・田宮弘太郎訳)『植民政策』(同文館、1910 年)、5-6 頁。なお、先行研究ではほとんど自明な点としてラインシュに帰されているが、管見の限り、“Colonization is the spread of civilization” という言葉は彼の諸著作に登場しない。
- <sup>92</sup> ただしその経済社会の具体的・実質的な形態は、やや判然とししない。新渡戸「南洋の経済的価値」、288 頁。
- <sup>93</sup> 同上、280 頁、また、「植民政策講義」における熱帯植民地に関する以下の主張も参照。「マレイ人は日本人の次いで手芸の器用なる人種であるから、之に教育を施せば今後三十年にはマレイ人の間に大なる工業が起るであろう。さうなれば、熱帯工業 (tropical industry) というふ名称も出来るであろう」。新渡戸「植民政策講義」、68-9 頁。
- <sup>94</sup> 矢内原忠雄『南洋群島の研究』『矢内原忠雄全集 第三巻』(岩波書店、1963 年)、412-4 頁。
- <sup>95</sup> 矢内原忠雄「未開土人の人口衰退傾向について」、『植民政策より見たる委任統治制度』『矢内原忠雄全集 第四巻』(岩波書店、1963 年)。
- <sup>96</sup> 矢内原「未開土人の人口衰退傾向について」、274 頁。
- <sup>97</sup> 矢内原忠雄『植民及植民政策』『矢内原忠雄全集 第一巻』(岩波書店、1963 年)、312-13 頁。
- <sup>98</sup> 矢内原『植民及植民政策』、247-50、285-91、310-14 頁。
- <sup>99</sup> 矢内原における「自主主義」の内実である社会群の「集団的人格」の発展・尊重は、彼自身のキリスト教信仰に根ざしている (そうした発展・尊重は「神の義」であった)。言い換えれば、ここで挙げた《比較のポリティクス》の際の典拠は、土台となる彼の宗教心のなかで受けとめられた。矢内原の唱える自主主義については、矢内原忠雄「自由と自主主義」(1929 年)『国家の理想—戦時評論集』(岩波書店、1982 年)も参照。
- <sup>100</sup> 矢内原『植民及植民政策』、478、482-3 頁、矢内原忠雄「朝鮮統治の方針」(1926 年)『矢内原忠雄全集 第一巻』、742-3 頁、Ryoko Nakano, *Beyond the Western Liberal Order: Yanaihara Tadao and Empire as Society* (New York: Palgrave Macmillan, 2013), pp. 94-8.
- <sup>101</sup> 矢内原忠雄『植民及植民政策』、312 頁。
- <sup>102</sup> Dipesh Chakrabarty, *Provincializing Europe: Postcolonial Thought and Historical Difference* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008), p. 8.
- <sup>103</sup> これは、矢内原の最初の論文 (1923 年) からの傾向である。矢内原忠雄「シオン運動に就て」『経済学論集』

第2巻第2号（1923年）、25-6頁。

<sup>104</sup> 矢内原『植民及植民政学』、311頁。

<sup>105</sup> 矢内原「未開土人の人口衰退傾向について」、258-9頁。

<sup>106</sup> 特に、南洋群島民が未だ「自然経済段階」を脱していない点が、下部構造の働きを比較的重視する矢内原にとって決定的であった。同上、197-8頁。

<sup>107</sup> Hobson, *Imperialism*, pp. 232-3, 237 (『帝国主義論 下巻』、147-8、152頁)。同時にホブソンの構想は、ヨーロッパ中心主義の一形態として非白人の行為主体性を弱体化させるものと批判されもする。David Long, “Paternalism and the Internationalization of Imperialism: J. A. Hobson on the International Government of the ‘Lower Races,’” in Long and Schmidt eds, *Imperialism and Internationalism*, pp.76-80; Hobson, *The Eurocentric Conception of World Politics*, pp. 47-51.

<sup>108</sup> 矢内原『植民及植民政学』、309-10、312-13頁; Baji, “Colonial Policy Studies in Japan,” pp. 179-80.

<sup>109</sup> 矢内原『植民及植民政学』、482頁。また米谷匡史「矢内原忠雄の〈植民・社会政策〉論—植民地帝国日本における『社会』統治の問題」『思想』第945巻（2003年）も参照。

<sup>110</sup> 矢内原「未開土人の人口衰退傾向について」、269頁、矢内原『南洋群島の研究』、103-4頁。

<sup>111</sup> Getachew, *Worldmaking after Empire*.

<sup>112</sup> Epeli Hau'ofa, *We Are the Ocean: Selected Works* (Honolulu: University of Hawai'i Press, 2008)。ハウオファの提唱について詳しくは、馬路智仁/古田拓也「エペリ・ハウオファと『島嶼海の主権』——太平洋の自然を守護し、歴史を叙述する」『政治思想研究』第23号（2023年）。